

貸借対照表

(平成21年 3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流 動 資 産	12,446	流 動 負 債	5,582
現金及び預金	6,509	支払手形	623
売掛金	1,935	買掛金	2,255
商品	28	未払金	962
仕掛品	0	未払費用	579
貯蔵品	769	未払法人税等	235
前払費用	437	未払消費税	314
繰延税金資産	170	未払事業所税	99
関係会社短期貸付金	2,525	預り金	250
未収入金	47	前受収益	38
その他	22	役員賞与引当金	44
		退店損失引当金	154
		リ－ス債務	23
固 定 資 産	34,570	固 定 負 債	1,355
有 形 固 定 資 産	14,499	長期未払金	5
建物	120	退職給付引当金	336
構築物	0	預り保証金	303
アミューズメント施設・機器	14,121	長期預り金	550
工具器具及び備品	49	リ－ス債務	159
土地	90		
建設仮勘定	117	負 債 合 計	6,937
無 形 固 定 資 産	421		
電話加入権	0		
ソフトウェア	421		
投資その他の資産	19,648		
関係会社株式	3,303	株 主 資 本	40,079
関係会社出資金	278	資本金	10,000
関係会社長期貸付金	2,254	資本剰余金	7,598
差入保証金	12,711	資本準備金	7,598
長期前払費用	176	利益剰余金	22,481
繰延税金資産	1,697	利益準備金	700
その他	400	その他利益剰余金	21,781
貸倒引当金	1,172	別途積立金	20,000
		繰越利益剰余金	1,781
		純 資 産 合 計	40,079
資産合計	47,017	負債及び純資産合計	47,017

損益計算書

(平成20年 4月 1日 から
平成21年 3月31日 まで)

科 目	金 額	
		百万円
売 上 高		57,793
売 上 原 価		54,501
売 上 総 利 益		3,291
販売費及び一般管理費		2,661
営 業 利 益		629
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	42	
店 舗 解 約 受 取 違 約 金	132	
そ の 他	81	256
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	12	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	69	
そ の 他	20	103
経 常 利 益		783
特 別 利 益		
退 店 損 失 引 当 金 戻 入 益	327	327
特 別 損 失		
減 損 損 失	726	
特 別 退 職 金	647	
店 舗 閉 鎖 整 理 損	130	1,503
税 引 前 当 期 純 損 失		392
法人税、住民税及び事業税	153	
法 人 税 等 調 整 額	651	805
当 期 純 損 失		1,198

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

いずれも評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商品・・・・・・・・・・移動平均法

仕掛品・・・・・・・・・・移動平均法

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

(会計方針の変更)

たな卸資産については、従来、移動平均法による原価法または最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）または最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・・・・・定率法

ただし、平成10年4月以降に取得したアミューズメント施設・機器の一部については、定額法によっております。

主な耐用年数 アミューズメント施設・機器・・・3～15年

(追加情報)

平成20年度法人税法改正による法定耐用年数の変更に合わせて、会計上の耐用年数もより実態に即した使用年数を基に見直し、当事業年度よりアミューズメント施設・機器の一部について、耐用年数の変更を行っております。

この変更に伴い、売上総利益が4百万円増加しております。

(2) 無形固定資産・・・・・・・・・・定額法

主な耐用年数 ソフトウェア（自社利用分）・・・5年

(3) 長期前払費用・・・・・・・・・・定額法

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が、これらの会計基準等適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

また、前事業年度まで未払金及び長期未払金に含めて表示していたリース債務は、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度末に未払金及び長期未払金に含めて表示していた金額はそれぞれ21百万円及び182百万円であります。

3.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理することとしております。

(4)退店損失引当金

閉鎖の意思決定を行った店舗の閉鎖費用の発生に備えるため、原状回復工事費用は第三者による見積額、中途解約ペナルティは出店時契約書に基づき、閉鎖費用見込額を計上しております。

4.その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

貸借対照表に関する注記

1.有形固定資産の減価償却累計額	38,715百万円
2.関係会社に対する金銭債権債務	
金銭債権	4,864百万円
金銭債務	69百万円

税効果会計に関する注記

1.繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
減価償却費超過額	1,057百万円
繰越欠損金	1,328百万円
貸倒引当金	476百万円
退職給付引当金否認額	138百万円
子会社株式評価損	105百万円
退店損失引当金	62百万円
その他	120百万円
繰延税金資産小計	3,289百万円
評価性引当額	1,422百万円
繰延税金資産の純額	1,867百万円
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%
(調整)	
住民税均等割額	39.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1%
評価性引当の増減	199.2%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	205.0%

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱バンダイナムコホールディングス	東京都港区	10,000	グループ会社の中長期経営戦略の立案・遂行	被所有 直接 100%	兼任 3人	当社の経営管理 役員 の兼任	資金の貸付 (注1) 貸付金の返済(注2)	4,000	短期貸付金	2,500
									2,500		
								4	受取利息	-	

(注1)短期・長期の貸付について、貸付金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2)貸付金の返済については、返済期間を定めて返済しております。

2. 関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
子会社	㈱ナムコ・スパリゾート	大阪府岸和田市	100	温浴施設の経営	所有 直接 100%	兼任 1人	資金の援助	資金の貸付 (注1)	-	長期貸付金 (注2)	2,179
									-	その他投資 等(注3)	60
									29	受取利息	-

(注1)短期・長期の貸付について、貸付金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、同社の財務内容が債務超過の状況にあるため、平成21年3月1日以降に発生する金利については免除しております。

(注2)長期貸付金に対し、1,000百万の貸倒引当金を計上しております。

(注3)貸付金の未収利息であり、当事業年度において全額貸倒引当金を計上しております。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	㈱バンダイナムコゲームス	東京都品川区	15,000	ゲームコンテンツ事業	-	兼任 1名	役員 の兼任	アミューズメント施設・機器等の購入 (注1)	2,460	買掛金	213
	㈱バンプレスト	東京都品川区	100	ゲーム用品事業	-	なし	なし	吸収分割による株式の承継(注2)	3,303	関係会社 株式	3,303

(注1)取引価格その他の取引条件は、一般的な市場価格を勘案し、価格交渉を行ったうえで決定しております。

(注2)平成20年4月1日付にて吸収分割の方法により㈱バンプレストの株式管理事業を承継しております。なお、本吸収分割は「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

この結果、開示対象に追加されるものはありません。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	200,398円44銭
1株当たり当期純損失	5,990円22銭

重要な後発事象に関する注記

吸収分割

バンダイナムコグループの国内組織再編に伴い、当社が展開してきた高齢者介護事業について、平成21年1月28日吸収分割契約書に基づき、平成21年4月1日付にて同事業を、株式会社いかやに吸収分割し承継しております。

これにより、当社はコア事業であるアミューズメント施設事業に特化し、収益力強化を図ってまいります。

(1)効力発生日

平成21年4月1日

(2)吸収分割による承継の概要

資産合計 66百万円

純資産合計 66百万円